

# 北東アジア動向分析

2019年1月

ERINA

## 中国

### 東北地方、成長の足踏みと堅調な消費

中国全体の経済は、依然高い成長率を示しているものの、東北三省の経済成長率は、その水準に及んでいない。2018年1-9月期における東北三省の付加価値生産額で測った実質経済成長率は、遼寧省が前年同期比5.4%、吉林省は同4.0%、黒龍江省は同5.1%であり、全国平均値の6.7%と比較して低い。名目の域内総生産額は、遼寧省が1兆8012.4億元、吉林省が9957.7億元、黒龍江省が9859.5億元である。

一定規模（年間売上高2000元）以上の工業企業の付加価値生産は三省のいずれも成長率が公表されているものの、生産額は公表されておらず、遼寧省は前年同期比9.7%、吉林省は同5.0%、黒龍江省は同2.6%である。遼寧省は前年同期の工業生産成長率が負値であったが、2018年は高い値を示している。

投資の動向を示す固定資産投資（農家除く）も投資額は示されておらず、成長率のみが示されているが、遼寧省は前年同期比4.8%、吉林省は0.9%の増加、黒龍江省は3.7%の減少であることが示された。工業総生産だけでなく固定資産投資の指標からも遼寧省の経済が大幅な縮小期を脱しつつある。

2018年1-9月期の消費の動向を示す社会消費品小売総額をみると、遼寧省は前年同期比7.4%の1兆460億元、吉林省は同5.2%増の5480.9億元、黒龍江省は額は示されず変化率のみが示され、同6.4%の増加であることが示された。いずれも付加価値総生産額の成長率を上回る高さであり、消費の成長が安定的であることを示している。

2018年1-9月期の対外経済取引の値は<sup>1</sup>、遼寧省の輸出が前年同期比5.3%増の345.8億ドルで、輸入は同12.0%増の452.5億ドルである。吉林省の輸出は同8.0%増の34.7億ドル、輸入は同10.8%増の117.3億ドルである。黒龍江省の輸出は同24.4%の減少で30.4億ドル、輸入の変化率は示されず、輸入額が147.7億ドルと示された。いずれも貿易収支が赤字であり、輸出が経済成長のエンジンではないことを示した。

最後に物価動向を示す居民消費物価指数の値をみると、2018年1-9月期の値は、遼寧省が前年同期比2.8%の上昇、吉林省が同2.1%の上昇、黒龍江省が同2.1%の上昇であり、安定的な物価の推移を示しているといえる。

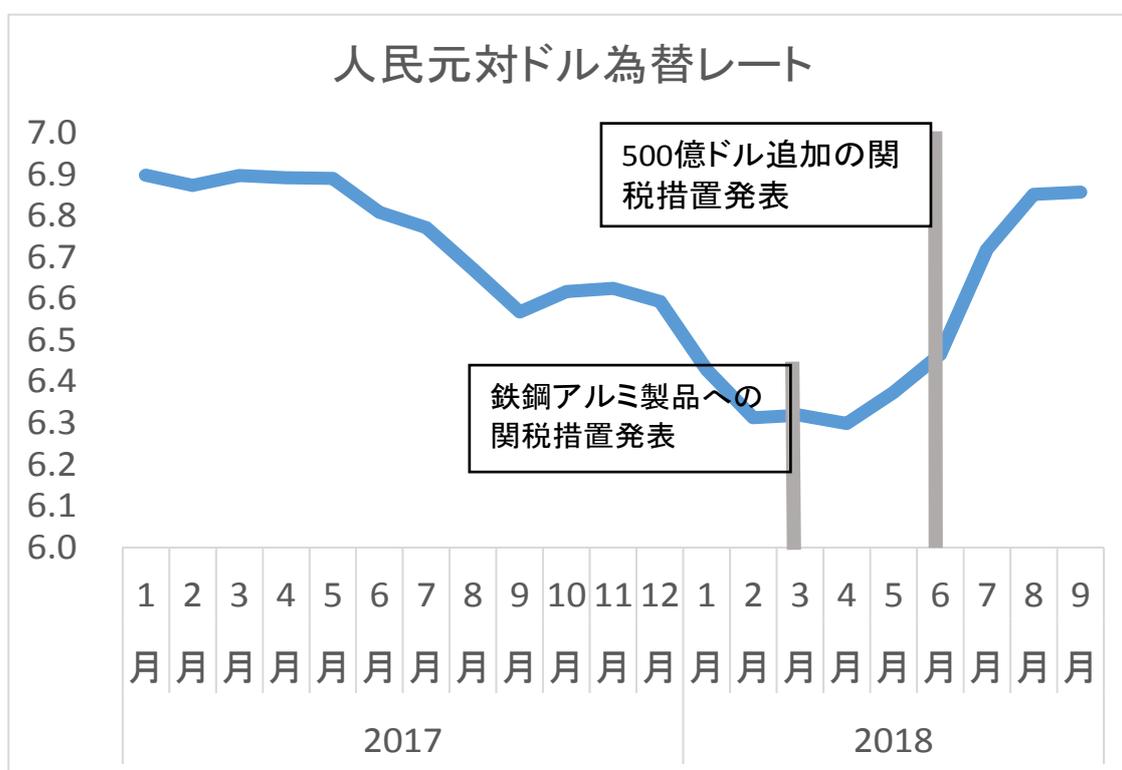
### 米中貿易摩擦と東北部の関連指標

2016年の米国大統領選挙で当時の候補者ドナルド・トランプ氏が米中間の貿易不均衡を問題視し、大統領就任後にその是正を目的とした関税措置をとったことで、米中両国が貿易取引に関税障壁を設定することとなった。こうした関税障壁の設置は、中国の対米輸出を減速させる効果をもつことが予想されるが、実際には第3四半期までの累積

<sup>1</sup> 対外貿易に関する指標が元建で表示されているため、変化率は元建の公表値を、貿易額は9月末日の為替レート6.8792によりドル建てに、直したものを掲載した。

をみると、前年同期比で中国全体の輸出額は増加を示している。この理由は、図に示した通り関税の設置に対して、為替レートが中国の対米輸出に有利な方向に、即時に反応したことであると考えられる。この反応が、市場による人民元需要の長期的な減退予想によるものか、人為的な理由によるものかは明らかではないが、今期の中国全体の輸出額には関税障壁による減速の効果は見られない。また、この傾向は黒龍江省を除いて、東北地方においても同様である。今期の輸出額については、為替レートの効果が反映されたものであると考えられるが、貿易摩擦の効果が長期的に中国の対外経済活動をどのように左右するかについては、引き続き注視する必要がある。

(ERINA 調査研究部研究員 南川高範)



	2015年				2016年				2017年				2018年1-9月期				
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	
経済成長率(実質)	6.9	3.0	6.5	5.7	6.7	▲2.5	6.9	6.1	6.9	4.2	5.3	6.4	6.7	5.4	4.0	5.1	
工業生産伸び率(付加価値額)	5.9	▲4.8	5.3	0.4	6.0	▲15.2	6.3	2.0	6.4	4.4	5.5	2.7	6.4	9.7	5.0	2.6	
固定資産投資伸び率(名目)	10.0	▲27.8	12.0	3.1	7.9	▲63.5	10.1	5.5	7.0	0.1	1.4	6.2	5.4	4.8	0.9	▲3.7	
社会消費品小売額伸び率(名目)	10.7	7.7	9.3	8.9	10.4	4.9	9.9	10.0	10.2	2.9	7.5	8.3	9.3	7.4	5.2	6.4	
輸出入収支	億ドル	5,945.0	55.9	▲96.3	▲49.3	5,099.6	▲3.9	▲662.1	▲64.5	4,225.4	▲96.5	▲96.8	▲85.3	2,213.9	▲106.7	▲82.6	▲117.3
輸出伸び率	%	▲2.8	▲13.5	▲19.5	▲53.7	▲6.1	▲15.3	▲3.0	▲37.2	7.9	4.3	5.5	2.0	12.2	5.3	8.0	▲24.4
輸入伸び率	%	▲14.1	▲18.1	▲30.7	-	3.1	▲4.0	6.0	▲11.4	15.9	25.4	▲1.0	18.9	20.0	12.0	10.8	-

(注) 前年同期比  
 工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。  
 2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。  
 2018年1-9月期の東北三省に関する貿易データは、公表値が元建てであったことから、輸出、輸入の伸び率は公表されている元建て数値の伸び率、貿易収支は、元建て貿易収支の数値を外資管理局公表の2018年6月末の為替レート(6.8792)によりドル建てに修正したものである。  
 (出所) 中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局ウェブサイト、ならびに黒龍江日報、遼寧日報、吉林日報、中華人民共和國税関の資料より作成

## ロシア（極東）

### 極東連邦管区の行政改革

2018 年末に、極東行政に関して 2 つの重要な大統領令が承認され、即日施行となった。1 つは極東連邦管区の領域の拡大、もう 1 つは首都（＝行政上の中心地）の移転である。

#### (1) 極東連邦管区の行政区域の拡大

「2000 年 5 月 13 日付第 849 号大統領令によって承認された連邦管区一覧の修正」に関する 2018 年 11 月 3 日付第 632 号大統領令が施行した。結果、シベリア連邦管区に含まれていたブリヤート共和国とザバイカル地方が極東連邦管区に編入された。両地域は、極東・バイカル地域発展政策の対象地域であったが、その所管は経済発展省であった。今次の編入は、両地域を、極東開発省が進める投資誘致や社会経済支援といった優先的な開発対象地域に含めることになる。両地域の知事は、この決定をメリットがあるものとして歓迎し、「先行発展区」、「極東の 1 ヘクタール」、工業企業向けの電気料金の割引、航空運賃の補助といった開発政策の実施や追加的な連邦予算措置を期待している<sup>2</sup>。しかし、この政策が地域にプラスの影響を与えるかに関して、否定的な見方を示す専門家も少なくない<sup>3</sup>。

---

<sup>2</sup> ブリヤート共和国ウェブサイト、2018 年 12 月 27 日：В Правительстве РФ под председательством Юрия Трутнева прошло совещание по развитию Бурятии и Забайкальского края：[http://egov-buryatia.ru/press\\_center/news/detail.php?ID=26565](http://egov-buryatia.ru/press_center/news/detail.php?ID=26565)。

<sup>3</sup> 以下の記事などを参照：コメルサント紙、2018 年 11 月 6 日：Дальний Восток прирос Сибирью. Забайкалье и Бурятия включены в состав ДФО：<https://www.kommersant.ru/doc/3791946>；コムソモーリスカヤ・プラウダ紙、2018 年 11 月 6 日：Территория Дальнего Востока прироста на 12 процентов：<https://www.kp.ru/daily/26903/3948878/>。

表 行政領域拡大による極東連邦管区の変化

(1)人口

	面積		人口		人口中位予測		人口密度	
	2018年(年初)	地域構成(%)	2018年(年初)	地域構成(%)	2036年(年初) <sup>(1)</sup>	2017年比	2018年(年初)	地域構成(%)
	1,000km <sup>2</sup>		人		人		人/km <sup>2</sup>	
ロシア	17,125	100.0	146,880,432	100.0	144,010,800	100.0	8.6	100.0
極東連邦管区:旧、9地域	6,169	36.0	6,165,284	4.2	5,842,100	4.1	1.0	11.7
極東連邦管区:新、11地域	6,953	40.6	8,222,601	5.6	7,736,600	5.4	1.2	13.8
ブリヤート共和国	351	2.1	984,511	0.7	959,700	0.7	2.8	32.7
ザバイカル地方	432	2.5	1,072,806	0.7	934,800	0.6	2.5	29.0

(2)経済規模、成長率、投資

	GRP(基本価格)		実質GRP成長率 <sup>(2)</sup>	人口1人当りGRP		固定資本投資額		FDI流入ストック	
	2016年	地域構成(%)		2016年	2017年	2016年	2017年	2018年7月1日	
	10億RUB		年平均(%)	ルーブル	(%)	100万RUB	(%)	100万USD	(%)
ロシア	69,254,134	100.0	0.4	472,162	100.0	16,027,302	100.0	526,078	100.0
極東連邦管区:旧、9地域	3,756,642	5.4	0.9	607,004	128.6	1,149,635	7.2	71,873	13.7
極東連邦管区:新、11地域	4,218,670	6.1	0.5	511,166	108.3	1,288,173	8.0	73,185	13.9
ブリヤート共和国	199,226	0.3	▲ 2.9	202,628	42.9	42,214	0.3	217	0.0
ザバイカル地方	262,802	0.4	▲ 2.2	243,110	51.5	96,324	0.6	1,095	0.2

(3)産業構造

	農林水産業		採掘業		製造業		建設		商業・ホテル・外食・輸送	
	2016年	部門構成(%)	2016年	部門構成(%)	2016年	部門構成(%)	2016年	部門構成(%)	2016年	部門構成(%)
	10億RUB		10億RUB		10億RUB		10億RUB		10億RUB	
ロシア	3,739,723	5.4	7,548,701	10.9	11,980,965	17.3	4,363,010	6.3	19,044,887	27.5
極東連邦管区:旧、9地域	266,722	7.1	1,059,373	28.2	202,859	5.4	251,695	6.7	931,647	24.8
極東連邦管区:新、11地域	290,938	6.9	1,107,123	26.2	237,350	5.6	280,069	6.6	1,087,842	25.8
ブリヤート共和国	9,762	4.9	10,957	5.5	24,505	12.3	11,555	5.8	63,951	32.1
ザバイカル地方	14,454	5.5	36,792	14.0	9,986	3.8	16,819	6.4	92,243	35.1

(4)財政、貿易、家計

	地域・統合財政収入		地域・統合財政支出		貿易総額		小売販売額		月平均賃金 <sup>(3)</sup>	
	2017年	地域構成(%)	2017年	地域構成(%)	2017年	地域構成(%)	2017年	地域構成(%)	2017年	ロシア=100
	100万RUB		100万RUB		100万USD		100万RUB		人	
ロシア	10,758,161	100.0	10,810,063	100.0	584,050	100.0	29,813,334	100.0	39,144	100.0
極東連邦管区:旧、9地域	776,844	7.2	796,755	7.4	28,527	4.9	1,315,065	4.4	49,022	125.2
極東連邦管区:新、11地域	892,287	8.3	916,936	8.5	30,410	5.2	1,644,102	5.5	45,212	115.5
ブリヤート共和国	56,642	0.5	59,343	0.5	838	0.1	170,865	0.6	32,088	82.0
ザバイカル地方	58,800	0.5	60,839	0.6	877	0.2	158,173	0.5	34,875	89.1

(出所)ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値;省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース);『ロシアの社会経済情勢(2018年1月:2月)』(ロシア連邦国家統計庁);ロシア中央銀行ウェブサイト。

注1:人口予測は2018年12月26日改訂値。

注2:GRP(基本価格)とGRP実質成長率に基づき計算。

注3:「極東連邦管区:新、11地域」の数値は、地域の月平均賃金と人口ウェイトに基づき計算。

極東の領域拡大に伴う地理・人口・社会・経済の諸側面における変化を表に整理した。極東の面積はロシア全体の36%から40.6%へ拡大する。しかし、人口増加は1.4%増に過ぎない。また、将来的な人口流出を抑制する効果も多くは期待できないだろう。2036年の人口中位予測では、2地域の編入の結果、極東全体の人口減少が5%減から6%減へ加速することが見込まれる。

これら2地域は賃金水準が低く、人口1人当たり地域総生産(GRP)もロシア全体のせいぜい半分程度の低開発地域である。そのため、GRPへの貢献もあまり期待できない。実際に、地域再編に伴う極東全体のGRPの押し上げ効果は1%ポイント未満にとどまる。また、貿易、固定資本投資、FDI流入の面から見ても、これらの地域が極東に大きなメリットをもたらすかについては疑問が残る。この領域拡大が極東に恩恵をもたらさしはしないが、シベリアにとってはこの領域縮小にメリットがあるという見方さえある。

(2) 首都移転

ハバロフスクからウラジオストクへの首都移転は、沿海地方知事代行に任命・就任した直後(当時)のオレグ・コジェミャコによるイニシアティブの下で進められた。10

月6日に、コジェミャコは、地方マスメディアとの会合の場で、極東の経済的な中心であるウラジオストクが法的に極東の首都になるべきとして、首都移転の考えを示し、ハバロフスクに設置されていた極東連邦管区大統領全権代表部や極東開発省本庁の移転を提案した。10月9日に、ユーリ・トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表は、ウラジオストクが事実上極東の首都として機能していることや投資誘致面における魅力や発展の可能性を根拠として、これを支持した。トルトネフは、イノベーション・クラスターの存在や世界各国から政治指導者や大企業が参加する「東方経済フォーラム」の毎年の開催もウラジオストクに「特別な魅力」を与え、急速に発展しているウラジオストクは、ロシアの「東の門」であるとも述べている<sup>4</sup>。この提案は、プーチン大統領からも支持され、「2000年5月13日付第849号大統領令によって承認された連邦管区一覽の修正」に関する2018年12月13日付第716号大統領令によって即日施行された。

首都移転の背景には、9月のハバロフスク地方知事選挙におけるロシア自由民主党の勝利（現職・統一ロシア党のヴァチェスラフ・シュポルトがセルゲイ・フルガルに完敗）への牽制や、12月に控えていた沿海地方知事選挙への対策、また人口流出対策があったという見方がある。

首都移転はウラジオストクの発展の刺激剤となり、行政機関の移転によって若者に新しい雇用やキャリア形成の機会が提供されるといった肯定的な評価がある。一方で、予算増額以上に支出が増え、過剰な行政負担を負うことになる、極東全体の人口流出への対策としては有効ではないといった否定的な評価や、東部軍管区や重要な行政機関の支部がハバロフスクに多数あり、移動が容易ではないとして、実効性を疑問視する見方もある<sup>5</sup>。トルトネフは代表部の移転を急ぐ必要はなく、1年程度で実施する考えを示した。また、ウラジオストク市中心部の極東連邦大学跡地などを移転先として検討しているという。

### 2018年第3四半期までの極東経済

2018年のロシアの四半期別国内総生産（GDP）成長率は、第1四半期1.3%増、第2四半期1.9%増、第3四半期1.5%増となり、1-9月で対前年同期比1.6%増となった。これは2017年同期の1.8%をやや下回っている。

地域総生産成長率統計はまだ発表されていないが、鉱工業統計を見る限り、2018年

<sup>4</sup> タス通信、2018年10月10日：Трутнев: инициативу переноса столицы ДФО во Владивосток представят Путину до конца года」：<https://tass.ru/politika/5655454>。

<sup>5</sup> 下記サイトなどを参照：<http://club-rf.ru/25/news/52345>；<http://club-rf.ru/detail/2825>；

の極東連邦管区（＝極東）の経済の推移はロシア全体を下回っていると見られる。極東の鉱工業生産の増減率は1-3月において1.3%増、1-6月において1.1%増、1-9月において2.5%増であった。この間のロシアの鉱工業生産の推移はそれぞれ2.8%増、3.0%増、3.0%増であった。ロシア及び極東の1-9月（括弧内は1-11月）の部門別鉱工業生産の増減率は、採掘業において2.9%増（3.8%増）及び3.8%増（5.9%増）、製造業において3.3%増（2.9%増）及び1.2%減（0.7%増）、電気・ガス・蒸気・空調供給において1.6%増（1.3%増）及び3.6%増（2.6%増）、水供給業・下水処理並びに廃棄管理及び浄化活動において0.0%（1.4%増）及び1.4%増（1.3%増）である。ここから、製造業部門の低迷が極東の鉱工業全体の動向に影響していると見られる。極東の製造業の中心地である沿海地方及びハバロフスク地方の1-9月（括弧内は1-11月）における鉱工業生産増減率は、それぞれ1.7%増（0.4%減）及び6.0%減（2.2%減）であった。

その一方で、2018年1-9月の固定資本投資の増加率は極東において4.6%増であり、ロシア全体の4.1%を上回っている。ただし、第2四半期以降に極東の投資活動が鈍化している点にも注意する必要がある。特に、地域の投資額の15%近くを占めているサハリン州では、2018年第1四半期以降投資が減少し続けており、1-6月で23.4%減、1-9月で17.1%減となった。なお、2018年11月に極東連邦管区に編入されたブリヤート共和国とザバイカル地方を考慮した場合、極東における投資の増加傾向はやや抑制されることになる。

家計部門の状況は比較的落ち着いているが、やや鈍化している傾向も見て取れる。極東の小売販売額は2018年第3四半期において6四半期連続でプラス成長となり、2018年1-9月の増減率は2.6%増となった。しかし、消費者物価指数の上昇率（対前年12月比）は2018年前半の1.5%から1-9月に2.7%へと上昇した。ロシア全体の消費者物価指数はそれぞれ2.1%及び2.5%であったことを考慮すると、極東のインフレ率は高いとは言えないが、ロシア全体を上回るスピードで進んでいる。また、月平均賃金は、ロシア全体では1-6月の42555ルーブルから1-9月の42325ルーブル（0.5%減）へ、極東では52714ルーブルから52505ルーブル（0.4%減）へ減少した（2016年及び2017年の同期間の変化は、ロシアでは0.04%増及び1.7%減、極東では0.1%増及び1.2%減）。ロシア全体では、実質貨幣所得の増減率が2018年においてプラスになると予想されるのに対して、極東では4年連続で減少またはほぼゼロに近い率で推移することが予想される。2018年1-9月の実質貨幣所得の増減率はロシア全体で2.3%増であったのに対し

て、極東では0.5%減となった。

(ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完)

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月
ロシア連邦	3.4	0.4	1.7	▲0.8	2.2	2.1	2.9	3.7	3.3	2.8	3.0	3.0
極東連邦管区	3.0	3.3	6.7	5.5	2.3	2.2	0.2	3.2	3.5	2.4	1.1	2.5
サハ共和国	9.0	6.2	4.9	3.9	2.0	1.5	1.8	2.7	1.7	8.8	5.6	6.2
カムチャツカ地方	5.2	▲2.9	4.4	3.5	13.3	2.8	▲2.3	1.8	4.3	▲1.7	▲1.5	5.0
沿海地方	15.3	4.4	7.1	▲8.9	▲1.2	16.7	1.5	2.8	10.8	13.3	10.5	2.7
ハバロフスク地方	9.6	2.2	2.5	2.7	1.1	20.0	▲0.6	5.5	12.1	9.0	▲1.9	▲3.7
アムール州	8.6	6.9	▲1.7	▲3.1	▲10.2	1.9	2.0	4.3	2.1	1.7	▲2.9	▲4.7
マガダン州	10.0	3.0	9.0	7.2	0.4	6.4	4.4	14.8	6.0	6.0	7.9	9.6
サハリン州	▲5.3	▲0.5	6.1	13.1	6.3	0.2	3.2	3.6	4.2	▲0.2	▲1.3	3.1
ユダヤ自治州	4.1	2.6	13.3	▲7.9	▲7.5	41.9	32.4	39.6	42.1	21.9	13.9	1.1
チュコト自治管区	▲6.5	16.6	36.5	2.7	▲6.7	-8.3	▲9.3	▲7.8	▲7.9	▲0.5	▲3.6	▲3.0
ブリヤート共和国	3.2	14.9	2.9	2.2	▲13.7	-7.8	▲39.6	▲26.4	▲8.4	13.0	19.5	3.2
ザバイカル地方	6.6	7.5	4.6	▲1.9	3.6	0.2	2.4	▲1.3	0.8	▲0.9	0.9	2.3

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年7月26日)：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年7月24日、12月20日)

(注)2014年以前の年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISISデータ)、2015年以降の年次・月次データは第2版・ウェブサイト最新値)、四半期データはOKVED・第2版(2018年12月20日改訂値)による数値である。極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を除く9地域の集計値である。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月
ロシア連邦	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.2	4.8	2.3	4.8	4.2	3.6	3.2	4.1
極東連邦管区	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	10.8	10.2	19.8	10.3	11.5	5.2	4.6
サハ共和国	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	36.0	49.5	60.1	35.2	24.5	15.6	7.6
カムチャツカ地方	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	3.0	3.2	13.0	2.6	13.2	▲7.9	7.4
沿海地方	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲12.6	▲1.4	39.5	13.6	6.8	▲19.4	4.1	7.9
ハバロフスク地方	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲1.5	▲1.5	10.0	16.2	4.4	9.2	7.9	10.3
アムール州	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	40.9	12.7	47.2	48.0	4.0	2.6	6.8
マガダン州	34.2	19.7	0.0	33.1	▲34.3	4.0	3.0	20.2	▲14.1	2.2倍	2.1倍	63.8
サハリン州	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	▲17.1	▲25.9	▲22.5	▲0.2	▲23.4	▲17.1	▲17.1
ユダヤ自治州	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	▲21.6	▲22.6	▲12.6	1.2	1.0	7.3	14.2
チュコト自治管区	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	▲0.1	▲17.2	3.2	13.0	81.8	32.9	7.9
ブリヤート共和国	▲8.3	▲4.0	▲15.2	▲9.7	▲15.2	21.0	34.7	63.3	34.5	▲30.4	▲31.1	▲17.5
ザバイカル地方	20.7	▲19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲28.3	▲6.3	0.2	2.3	▲16.4	▲14.6

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年12月28日)：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年12月27日)：『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月・2017年4月、7月、10月・2018年4月、7月、10月)』。

小売販売増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月
ロシア連邦	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.6	1.3	▲1.8	▲0.5	0.5	2.2	2.6	2.6
極東連邦管区	4.8	5.7	5.1	▲1.5	▲2.3	2.0	0.1	1.4	1.8	1.4	2.0	2.6
サハ共和国	2.6	4.5	8.9	▲2.1	▲0.6	0.1	▲0.4	▲0.4	▲0.3	0.8	0.7	2.1
カムチャツカ地方	2.6	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	0.5	▲2.9	▲0.6	▲0.1	3.8	2.8	2.8
沿海地方	4.4	9.4	7.1	2.5	▲3.3	3.2	▲0.3	4.9	4.3	0.2	1.3	2.4
ハバロフスク地方	4.9	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	2.7	1.0	2.2	2.3	0.8	2.5	2.4
アムール州	14.3	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	2.2	▲3.1	▲0.8	2.4	2.9	2.0	3.6
マガダン州	6.3	9.0	4.6	▲7.8	0.0	0.4	▲0.5	▲0.4	▲3.1	0.6	0.5	▲0.1
サハリン州	1.4	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	1.0	5.4	▲1.8	▲0.3	3.3	3.8	3.5
ユダヤ自治州	4.2	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲1.7	▲4.8	▲5.4	▲5.6	3.8	5.4	5.1
チュコト自治管区	▲8.6	▲9.6	▲9.5	5.0	5.1	6.9	0.0	1.2	3.1	1.7	▲2.4	1.0
ブリヤート共和国	6.4	7.0	▲1.8	1.7	▲3.0	▲1.0	▲7.6	▲2.0	▲1.1	0.5	▲0.4	0.1
ザバイカル地方	4.5	2.2	▲0.4	▲9.1	▲2.6	▲0.3	▲2.1	▲1.5	▲1.2	0.8	0.7	0.6

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年12月20日)：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年4月11日)：『ロシアの社会経済情勢(2016年3月、6月、9月・2017年3月、6月、9月・2018年3月、6月、9月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月
ロシア連邦	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	1.0	2.3	1.7	0.8	2.1	2.5
極東連邦管区	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	0.8	1.0	1.3	0.7	1.5	2.7
サハ共和国	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	1.6	2.3	3.4	▲0.0	1.3	1.5
カムチャツカ地方	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	0.9	1.4	1.6	0.8	1.5	2.4
沿海地方	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	0.8	0.6	1.3	0.8	1.3	3.3
ハバロフスク地方	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	0.8	1.1	1.5	1.0	2.0	3.2
アムール州	7.2	7.7	10.5	12.6	5.0	1.7	0.8	0.8	1.3	1.1	1.6	3.0
マガダン州	3.7	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	1.5	2.4	1.9	0.3	0.9	2.3
サハリン州	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	1.2	1.1	1.1	0.3	0.6	1.5
ユダヤ自治州	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	0.9	1.4	1.8	1.0	2.3	3.0
チュコト自治管区	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	3.1	2.8	1.9	1.5	3.6	3.0
ブリヤート共和国	6.8	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	0.8	1.4	1.0	1.0	2.1	2.6
ザバイカル地方	5.6	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	0.9	1.8	1.9	0.8	1.8	2.3

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年12月10日)の月次データに基づき作成。

実質賃金所得増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月
ロシア連邦	5.8	4.8	▲0.5	▲4.1	▲5.6	▲1.3	0.0	▲1.1	▲0.8	3.7 [▲1.8]	3.2 [2.2]	2.9 [1.7]
極東連邦管区	4.9	6.2	2.8	▲1.1	▲6.5	▲1.7	▲1.4	▲1.7	▲1.9	▲1.1 [▲2.6]	▲0.8 [▲1.5]	▲0.5 [▲1.0]
サハ共和国	5.9	3.5	1.2	▲0.9	▲4.1	▲2.6	2.6	▲2.9	▲2.6	▲4 [▲5.4]	1.7 [1.0]	1.6 [1.2]
カムチャツカ地方	3.6	4.7	▲2.3	▲1.9	▲7.6	▲0.7	▲10.6	▲6.2	▲4.1	▲3.6 [▲4.9]	▲3 [▲3.7]	▲3.2 [▲3.7]
沿海地方	5.1	5.3	8.1	0.5	▲7.8	▲1.2	▲0.5	1.2	▲0.2	0.6 [▲1.0]	▲2 [▲2.6]	▲0.8 [▲1.3]
ハバロフスク地方	2.7	7.5	0.5	▲1.0	▲5.2	▲3.0	▲4.4	▲2.9	▲4.4	0.2 [▲1.3]	0.8 [0.1]	0.7 [0.2]
アムール州	13.3	4.4	0.3	▲2.6	▲8.8	0.1	3.2	2.3	4.0	▲0.3 [▲2.1]	▲0.7 [▲1.5]	▲0.6 [▲1.1]
マガダン州	10.5	4.5	0.8	▲5.6	▲8.2	1.3	▲1.1	▲3.6	▲3.2	▲10.3 [▲11.5]	▲11.3 [▲11.8]	▲8.6 [▲8.9]
サハリン州	▲1.3	14.0	4.1	▲1.3	▲5.6	▲4.8	▲2.5	▲6.1	▲5.3	▲2.6 [▲3.7]	▲1.9 [▲2.4]	▲2.7 [▲3.0]
ユダヤ自治州	2.2	1.5	▲1.8	▲4.1	▲10.8	▲6.6	▲9.5	▲7.7	7.8	1.1 [▲1.2]	0.2 [▲0.8]	▲1.2 [▲1.9]
チュコト自治管区	5.9	2.5	3.5	▲1.1	▲2.9	3.7	1.4	▲6.1	▲3.1	▲9.6 [▲10.5]	▲6.5 [▲6.9]	▲5.2 [▲5.5]
ブリヤート共和国	3.3	9.5	▲0.2	0.2	▲6.6	▲3.1	▲11.0	▲10.5	8.3	1.1 [▲1.0]	0.6 [▲0.5]	▲2.5 [▲3.1]
ザバイカル地方	3.1	4.8	▲4.7	▲4.7	▲7.4	▲2.3	▲0.8	▲2.8	▲3.1	▲2.5 [▲4.5]	▲1.1 [▲2.1]	▲0.4 [▲1.1]

(出所) 省庁開示情報統計システム(UISIS)データベース。年次:2016年12月24日。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月;2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月)』。  
2016年11月22日付連邦法に従って2017年1月に年に受給者に支払われた臨時支払(5000ルーブル)を考慮しない場合の増減率であり、括弧内の数値はこの臨時支払を考慮した場合の増減率である。

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月
ロシア連邦	26,629	29,792	32,495	34,030	36,709	39,167	36,664	38,675	38,005	40,691	42,555	42,325
極東連邦管区	33,584	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	46,090	48,156	47,558	49,952	52,714	52,505
サハ共和国	39,916	46,542	51,111	54,631	59,000	62,206	56,160	60,670	58,875	61,970	66,661	64,730
カムチャツカ地方	43,552	48,629	53,167	57,404	61,159	65,807	57,886	64,378	64,021	65,263	70,352	70,790
沿海地方	27,445	29,966	32,431	33,807	35,677	38,045	35,277	36,826	36,811	38,110	40,952	40,828
ハバロフスク地方	31,076	34,132	36,781	38,041	40,109	42,465	43,534	43,652	42,338	43,114	45,611	45,795
アムール州	26,789	30,542	32,397	32,902	33,837	37,368	34,135	35,642	35,957	38,917	40,330	40,711
マガダン州	49,667	57,121	62,152	65,996	69,769	75,710	64,638	70,827	70,889	77,433	82,471	81,925
サハリン州	44,208	49,007	54,896	61,311	64,959	68,496	68,534	68,322	68,029	71,703	73,470	73,591
ユダヤ自治州	25,067	27,358	29,439	30,896	32,165	34,409	31,840	33,534	33,414	36,256	37,664	37,737
チュコト自治管区	60,807	68,261	76,285	79,531	86,647	91,995	88,216	90,993	89,933	94,179	98,291	96,614
ブリヤート共和国	23,101	26,038	27,739	28,386	29,969	32,237	29,823	31,460	30,855	32,937	35,620	35,092
ザバイカル地方	24,219	27,279	29,319	30,931	32,654	34,848	31,804	33,584	33,693	36,150	38,157	38,069

(出所) 年次データはロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年6月22日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月;2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月)』。

## モンゴル

モンゴルの第3四半期の成長率は上昇し、マクロ経済指標の改善傾向は10～11月も継続している。しかし不良債権の拡大、通貨トゥグルグの減価の継続、家計へのインフレ圧力などいくつかの指標の悪化が見られる。

### マクロ経済

2018年第3四半期の実質GDPの成長率は対前年同期比6.7%で、前期の同6.4%から上昇した。また1～9月期のGDP成長率は前年同期比6.4%となった。加速した第3四半期の成長は、サービス及び農業部門の貢献によるものである。

一方、鉱工業生産額の伸び率は10月には前年同期比15.3%、11月は同10.7%となった。また1～11月期の伸び率は同3.2%となった。原油、蛍石、鉄鉱石、モリブデン精鉱などの生産は前年同期を下回った。しかし石炭、銅精鉱、金、蛍石精鉱、錫精鉱などのその他の主要鉱産品の生産は前年同期を0.2～15.4%上回った。1～11月期の主要製造業の生産額は前年同期を上回った。牛肉及び羊肉の生産はそれぞれ4524トンと6586トンであった。ヤギ肉の生産は前年同期の二倍の4079トンであった。

2018年10月末の登録失業者数は2万7300人であったが11月末には2万4200人に減少している。この数値は前年同期比0.3%増である。登録失業者の53.9%が女性であった。労働社会福祉サービス庁によれば、全国で前年同期を0.2%上回る8万1700人が新たに失業者として登録し、前年同期を9.5%下回る2万1300人が職に就き、前年同期を9.8%下回る6万1600人が就職活動を行わず失業者登録から外れた。

消費者物価(CPI)上昇率は2018年9月に前年同月比6.4%、10月に同6.3%、11月に同8.1%となった。1～11月期の上昇率は6.7%であった。11月にはCPIは全ての部門で上昇している。品目別では住宅・水・電気・燃料の上昇率が16%で最も高く、保健が12.7%、交通が11%でこれに次いでいる。これらの品目の消費者物価に占めるシェアは27.3%である。さらに全体の26.1%を占める食料及び非アルコール飲料の上昇率は7.6%となった。一方で第3四半期末の賃金・給与の対前年同期比上昇率はこれらの変化を下回る7.9%であった。この状況は家計にとって重荷となっている。

通貨トゥグルグの対米ドル平均為替レートは10月に1ドル=2564トゥグルグで、11月は対前年同期比5.4%減価となる同2582トゥグルグとなっている。

2018年10月の国家財政収支は1000億トゥグルグの黒字、しかし11月は750億トゥグルグの赤字となった。1～9月は2660億トゥグルグの黒字で前年同期の984億トゥグルグの赤時から改善した。1～11月の財政収入は前年同期を27.4%上回る8兆2300億トゥグルグで、支出と純貸し出しの合計は前年同期を7%上回る7兆9600億トゥグルグであった。同期の租税収入は前年同期を30.8%上回る7兆4000億トゥグルグであった。財政収入は資本収入と援助を除く全ての項目について上昇した。

2018年11月末の貨幣供給量(M2)は18兆6000億トゥグルグ(72億ドル)であった。これは前年同期を25.9%上回っている。米ドル建てでは同じく19.4%上回っている。一方、11月末の融資残高は16兆7000億トゥグルグで、前年同期を23.9%上回っている。米ドル建てでは前年同期を17.5%上回っている。11月末の不良債権比率は12.4%で、前年同期の8.6%から上昇した。この比率の上昇はマクロ指標の改善にも拘らずビジネス環境に懸念が残っていることを示している。

## 外国貿易

2018年1~11月期のモンゴルの貿易相手国は155か国で、貿易総額は116億ドルであった。輸出は前年同期を14%上回る65億ドルで、輸入は前年同期を37.6%上回る54億ドルであった。この結果、貿易収支は11億ドルの黒字となった。輸出の増加は主に鉱産物と繊維製品の伸びによるものであった。鉱産物の輸出は前年同期比23.9%増で、繊維製品は同24.9%増であった。石炭の輸出は24.1%上昇し260万ドルとなった。同時期に輸入はすべての項目で増加した。非金属及びその他は66.3%、機械類・電気製品は45.6%、食料品は16.4%それぞれ増加した。

モンゴルの貿易相手国としては通例のとおり二つの巨人が圧倒的な地位を占めた。2018年1~11月期の中国への輸出は全輸出の93.2%にあたる60億ドルで前年同期比23.8%増であった。一方、中国からの輸入は全輸入の34.4%の18億ドルで前年同期比44.8%増となっている。ロシアへの輸出は7770万ドルを記録し、前年を30.2%上回っている。輸入は前年同期を38.2%上回る15億ドルで全輸入の28.8%となった。日本への輸出は前年を86.6%上回る2430万ドルを記録した。日本からの輸入は5億1710万ドルで前年を54.7%上回った。モンゴルと日本の間の高い輸送コストにも関わらず貿易の高い伸びが記録されたのは、二国間EPAのプラスの効果と見ることができる。しかしモンゴルの貿易収支の対日赤字は続いている。韓国への輸出は前年同期を94%上回る2070万ドルを記録した。韓国からの輸入は2億3970万ドルで前年同期を33.3%上回っている。北朝鮮への輸出は105万ドル、輸入は48万ドルであった。

## 鉄道貨物輸送

2018年1~11月期の鉄道貨物輸送量は139億トンキロであった。このうち国内輸送が18.7%、輸出が47.4%、輸入が9.2%、トランジット輸送が24.6%であった。トランジット輸送量は34億トンキロであった。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1Q	2018年2Q	2018年3Q	2018年10月	2018年11月	2018年1-11月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	11.6	7.9	2.4	1.0	5.1	6.1	6.4	6.7	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	16.1	10.7	8.8	12.3	13.0	2.6	1.9	▲ 1.3	15.3	10.7	3.2
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.5	12.8	1.9	1.1	4.3	6.8	6.4	6.5	6.3	8.1	6.7
登録失業者(千人)	42.8	37.0	32.8	34.4	25.5	23.1	25.8	24.2	27.3	24.2	24.2
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,526	1,818	1,971	2,146	2,441	2,408	2,411	2,477	2,564	2,582	2,458
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	24	13	▲ 4.6	19.8	30.5	31.1	28.6	21.4	26.3	25.9	25.9
融資残高の変化(対前年同期比:%)	54	16	▲ 6.4	6.1	9.6	11.5	19.3	21.8	22.9	23.9	23.9
不良債権比率(%)	5.0	5.0	7.4	8.5	8.5	8.7	8.6	8.3	11.9	12.4	12.4
貿易収支(百万USDドル)	▲ 2,089	538	872	1,559	1,863	352	470	110	137	40	1,109
輸出(百万USDドル)	4,269	5,775	4,669	4,917	6,201	1,482	2,099	1,701	662	536	6,481
輸入(百万USDドル)	6,358	5,237	3,798	3,358	4,337	1,130	1,629	1,592	525	496	5,372
国家財政収支(十億トゥグルグ)	▲ 297	▲ 868	▲ 1,157	▲ 3,660	▲ 1,742	▲ 26	39	229	100	▲ 75	266
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	▲ 1.3	20.1	▲ 16.1	12.5	19.1	19.4	1.1	18.4	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	▲ 0.5	2.8	▲ 8.0	8.3	8.7	37.7	3.3	5.6	12.9	9.9	13.6
成畜死亡数(対前年同期比:%)	84.8	▲ 63.0	56.0	2.3	▲ 38.8	4.2	3.1	54.0	-	-	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。  
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が12月4日に公表した2018年第3四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.6%となり前期の同0.6%から横ばいであった。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は同0.7%で前期の同0.3%から上昇した。固定資本形成は同▲4.6%で前期の同▲2.9%からマイナス幅を拡大した。その内訳では、建設投資は同▲6.7%で前期の同▲2.1%からマイナス幅を拡大した。設備投資は同▲4.4%で前期の同▲5.7%からマイナス幅を縮小している。外需である財・サービスの輸出は同3.9%で前期の同0.4%から上昇している。

2018年第3四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で0.7%となり、前期の2.7%から低下した。月次では、季節調整値で10月に前月比▲2.7%、11月に同1.0%となっている。

2018年第3四半期の失業率は季節調整値で4.0%であった。月次では10月に3.9%、11月は3.8%となっている。

2018年第3四半期の貿易収支は、359億ドルの黒字、月次では10月に110億ドルの黒字となっている。

2018年第3四半期の対ドル為替レートは、1ドル＝1122ウォンで、月次では10月に同1133ウォン、11月に同1128ウォン、12月に同1123ウォンと推移している。

2018年第3四半期の消費者物価上昇率は、前年同期比1.6%あった。月次では10月に前年同月比2.0%、11月に同2.0%、12月に同1.2%と推移している。2018年第3四半期の生産者物価上昇率は2.9%であった。月次では10月に前年同月比2.2%、11月に同1.6%であった。

### 2019年の経済展望

政府系シンクタンク韓国開発研究院（KDI）は11月6日に経済見通しを発表した。2019年を2.6%と予測している。また半期別の成長率については、上半期が前年同期比2.5%、下半期が同2.6%としている。

2019年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.4%で2018年予測値の2.8%を下回ると見込んでいる。また、固定資本形成は▲1.0%で、2018年予測値の▲1.9%をからマイナス幅は縮小すると見込んでいる。その内訳では設備投資が1.3%、建設投資が▲3.4%となっている。外需である輸出は3.7%で、2018年予測値の4.2%を下回るとしている。

2019年の失業率については3.9%で2018年予測値の3.7%から上昇するとしている。

一方、2019年の消費者物価上昇率は1.6%で、2018年予測値の1.6%から横ばいと予測している。

## 徴用工問題

前号で報じたように10月30日、韓国の大法院（最高裁判所）は第二次大戦中に強制労働させられていた元徴用工が新日鉄住金を訴えていた訴訟で賠償金の支払いを命ずる判決を下した。その後11月29日には三菱重工業に対する同様の訴訟でも被告に支払いを命ずる判決が出された。今後、日立造船、不二越などの日本企業に対する同様の訴訟の判決が予定されている。また一方で12月20日には元徴用工らが韓国政府に対して賠償を求める訴訟が起こされている。

日韓両国政府はこの問題を巡り12月24日に外務省・外交省の局長級協議を行ったが、韓国側から具体的な対応策は示されなかった。

こうした中で新日鉄住金に対する原告弁護団は12月24日、判決に基づいて韓国内の資産の差し押さえ手続きに入ることを表明した。新日鉄住金に韓国内に差し押さえ対象となる資産があるか否かも含めて、今後の動向は不透明であるが、日本企業の経済的利益が損なわれた場合、日本政府が対抗措置を取ることも示唆されており、日韓関係は深刻な状況を迎えている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	17年10-12月	18年1-3月	4-6月	7-9月	18年10月	11月	12月
実質国内総生産(%)	3.0	3.3	2.6	2.8	3.1	▲ 0.2	1.0	0.6	0.6	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.0	2.4	2.9	2.8	0.9	1.1	0.3	0.7	-	-	-
固定資本形成(%)	4.2	3.1	3.8	5.2	8.6	▲ 1.2	2.0	▲ 2.9	▲ 4.6	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.7	0.2	▲ 0.6	3.0	2.3	▲ 0.2	▲ 1.2	2.7	0.7	▲ 2.7	1.0	-
失業率(%)	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7	3.6	3.8	4.0	3.9	3.8	-
貿易収支(百万USD)	82,781	88,885	122,269	118,895	119,889	28,270	23,912	31,779	35,909	10,997	-	-
輸出(百万USD)	618,157	613,021	542,881	511,947	577,381	146,089	149,739	157,543	158,409	57,237	-	-
輸入(百万USD)	535,376	524,135	420,612	393,052	457,493	117,819	125,826	125,763	122,500	46,240	-	-
為替レート(ウォン/USD)	1,095	1,053	1,132	1,160	1,130	1,105	1,072	1,080	1,122	1,133	1,128	1,123
生産者物価(%)	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.8	3.5	3.0	1.3	2.2	2.9	2.2	1.6	-
消費者物価(%)	1.3	1.3	0.7	1.0	2.0	1.5	1.3	1.5	1.6	2.0	2.0	1.3
株価指数(1980.1.4=100)	2,011	1,916	1,961	2,026	2,467	2,467	2,446	2,326	2,343	2,030	2,097	2,041
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 朝鮮民主主義人民共和国創建 70 周年慶祝閱兵式と平壤市民群衆デモ

2018 年 9 月 10 日発『朝鮮中央通信』によれば、同月 9 日、平壤市の金日成広場で、朝鮮民主主義人民共和国創建 70 周年慶祝閱兵式と平壤市民群衆デモが行われ、金正恩 国務委員長が出席した。

### 共和国創建 70 周年慶祝中央報告大会開催と大マスゲームと芸術公演「輝く祖国」

2018 年 9 月 10 日発『朝鮮中央通信』によれば、同月 9 日、平壤市のメーデースタジアムで金正恩国務委員長の参席の下で、共和国創建 70 周年慶祝中央報告大会が開催された。また、大マスゲームと芸術公演「輝く祖国」も行われた。

### 第 14 回平壤秋期国際商品展覧会開催

2018 年 9 月 17 日発『朝鮮中央通信』および同月 30 日付『朝鮮新報』によれば、同日～同月 21 日、平壤市の三大革命展示館で第 14 回平壤秋期国際商品展覧会が開催された。同展覧会には、北朝鮮をはじめとして、320 社が参加した。中国から 130 社をはじめとし、ロシア、キューバ、イタリア、オーストラリア、マレーシア、バングラデシュ、ベトナム等から 150 社の外国企業も参加し、同年春の展覧会よりも 50 社以上、外国企業が増加したそうだ。

### 第 5 回南北首脳会談

2018 年 9 月 18、19、20 日発『朝鮮中央通信』、青瓦台ホームページによれば、同月 18 日～20 日、韓国の文在寅大統領が平壤を訪問し、金正恩国務委員長と第 5 回南北首脳会談を行った。同月 19 日には両首脳が「9 月平壤共同宣言」に署名したほか、両首脳の下、南北の国防相が「歴史的な『板門店宣言』履行のための軍事分野合意書」に署名した。両首脳は、20 日には白頭山も訪問した。

### 第 16 回平壤国際映画祭

2018 年 9 月 19 日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、平壤国際映画祭が開幕した。

### 全国通信部門科学技術発表会開催

2018 年 9 月 21 日発『朝鮮中央通信』によれば、同月 19 日～21 日、江原道元山市で全国通信部門科学技術発表会が開催された。同発表会には、300 余件の論文が提出され、参加者たちに対して第 4 世代移動通信発展の動向に対する講義が行われた。

### 金策製鉄連合企業所と黄海製鉄連合企業所で非コークス製鉄工程竣工式

2018年9月26日発および同月30日発『朝鮮中央通信』によれば、金策製鉄連合企業所と黄海製鉄連合企業所で、コークスを使わない製鉄工程化の竣工式が開催された。

#### **金正恩国務委員長が創立70周年を迎える金策工業総合大学を訪問**

2018年9月29日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が創立70周年を迎える金策工業総合大学を訪問した。金正恩国務委員長は「科学で飛躍し、教育で未来を保証しよう」というスローガンを強調し、国の科学技術発展と経済建設を力強く牽引する先頭馬車、機関車となれと大学に対する期待を表明した。

#### **金策工業総合大学で初の国際学術討論会**

2018年10月3日付『朝鮮新報』によれば、同年9月19日～20日、金策工業総合大学で「教育と科学研究、生産の一体化」と題して初の国際学術討論会が開催された。

#### **金正恩国務委員長が三池淵管弦楽団を視察**

2018年10月11日発『朝鮮中央通信』によれば、同月10日、金正恩国務委員長が開館を前にした三池淵管弦楽団劇場を視察した。

#### **金正恩国務委員長が三池淵郡を視察**

2018年10月30日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が両江道三池淵郡を視察した。金正恩国務委員長は、内閣が同地区の建設を2021年までに4段階に分けて行う計画をしていることに対して、党の意図とは違おうとし、3段階で2020年10月の朝鮮労働党創建75周年までに終えるようにと発言した。

#### **金正恩国務委員長が元山葛麻海岸観光地区と平安南道陽徳郡温泉観光地区を視察**

2018年11月1日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が元山葛麻海岸観光地区と平安南道陽徳郡温泉観光地区を訪問した。

#### **金正恩国務委員長が朝中芸術人の共同公演を観覧**

2018年11月4日発『朝鮮中央通信』によれば、同月3日、金正恩国務委員長が平壤市の万寿台芸術小劇場で朝中芸術人の共同公演を観覧した。

#### **金正恩国務委員長が新義州市建設総計画を指導**

2018年11月16日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が新義州市建設総計画を指導した。席上、金正恩国務委員長は新義州市を国境関門都市らしくしっかりと建設するためには、現代のかつ民族的色彩がある雄大な建築物を多く建てなければならないとしつつ、劇場、映画館、体育村、アイススケート場、科学技術図書館をはじめ

とした公共の建物とホテル、百貨店等の奉仕施設を合理的に配置し、時代的美観が出るように上手に建設しなければならないと発言した。

#### **金正恩国務委員長が先端戦術兵器試験を指導**

2018年11月16日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が国防科学院試験場を訪ね、新たに開発した先端戦術兵器試験を指導した。

#### **金正恩国務委員長が大館ガラス工場を視察**

2018年11月18日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が平安北道の大館ガラス工場を視察した。同工場は光学ガラスの生産工場として知られている。

#### **金正恩国務委員長が日本海側の水産事業所を視察**

2018年12月1日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が日本海側にある朝鮮人民軍5月27日水産事業所、朝鮮人民8月25日水産事業所、朝鮮人民軍1月8日水産事業所などを視察した。

#### **金正恩国務委員長が元山靴工場を視察**

2018年12月3日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が元山靴工場を視察した。金正恩国務委員長は、自動化や製品の質向上に対してさまざまな発言を行った。

#### **南北軍事分野合意書の履行状況**

2018年11月15日付、同年12月6日および同月11日付『朝鮮新報』によれば、同年9月19日に署名された「歴史的な板門店宣言履行のための軍事分野合意書」の履行について、同年10月1日から非武装地帯（DMZ）と共同警備区域（JSA）で地雷の撤去作業が開始され、JSAでは同月20日に作業が完了。同月25日、JSA内の南北それぞれの監視哨所（GP）、兵力、火器の撤収作業が完了し、JSAの非武装化が実現したとのことだ。

翌10月26日、板門店で行われた南北将官級軍事会談では、今年末までに試験的に撤収することで合意した相互1km以内に近接している11カ所のGP撤収のため、同年11月末までにGPの兵力、装備撤収および完全破壊措置を履行し、同年12月中の相互検証を通じ、年内にすべての措置を完了させることにした。これに基づき、南北は11月1日からDMZ内のGPの撤去作業を開始。同月10日までにGPの兵力や火器の装備の撤収を完了し、次いでGP施設の撤収作業を開始した（8日、それぞれ1カ所を取り壊さず保存することで合意）とのことだ。

南北は、同年11月1日0時から陸・海・空での敵対行為を全面中止した。地上では、軍事境界線から5km以内の区域で砲兵射撃訓練および連隊級以上の野外機動訓練を中

止。空中では MDL を基準に幅 40～80m の軍用機の飛行禁止区域が設定され、東海と西海それぞれの指定海域での砲射撃、海上機動訓練の中止および海岸砲・艦砲の砲口の閉鎖措置が講じられた。

南北は同年 11 月 5 日～9 日、臨津江河口の共同利用をめざして共同調査を行った。調査ではこれまで海図になかった 21 カ所の暗礁が見つかり、その位置と大きさを確認。南北の民間船舶が自由に行き来できる水路を発見した。南北が軍事合意書で設定した共同利用水域は、北側が開城市南部から黄海南道南東部まで、南側が金浦半島北東端から喬桐島南西端までの 70km、面積は 280 平方 km に及ぶとのことだ。

### 南北の鉄道共同調査

2018 年 12 月 3 日、6 日および 20 日付『朝鮮新報』によれば、南北共同の西海線および東海線の鉄道連結・現代化のための共同調査が同年 11 月 30 日から行われた。同日午前、南側調査団を乗せて都羅山駅（京畿道坡州市）を出発した列車は、西海線の開城から新義州までの約 400km 区間の調査を終えた。南側調査団は 12 月 5 日、南側に帰還した。調査車両は 8 日から東海線の調査で使われ、金剛山から豆満江までの約 800km 区間の調査が 17 日まで行われた。

### 東・西海線南北鉄道、道路連結及び現代化着工式開催

2019 年 1 月 2 日付『朝鮮新報』によれば、2018 年 12 月 26 日、東・西海線南北鉄道、道路連結及び現代化着工式が開城市の板門駅で行われた。同着工式には、北側から祖国平和統一委員会の李善権委員長、民族経済協力委員会の方剛秀委員長、南側から趙明均統一部長官、金賢美国土交通部長官をはじめとする南北の関係者ら約 200 人が参加した。また、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）事務局長、モンゴル道路交通開発部長官、ロシア交通部次官、中国国家鉄路局次官補など関連国の鉄道・道路部門の関係者らも同席した。

### 「新年の辞」

2019 年 1 月 1 日、朝鮮中央テレビで、金正恩朝鮮労働党委員長による「新年の辞」の放送があった。今年の新年の辞のスローガンは、「自力更生の旗を高く掲げ、社会主義建設の新たな進撃路を開いていこう！」である。

昨年について、金正恩委員長は「我が党の自主路線と戦略的決断により対内外情勢において大きな変化が起こり、社会主義建設が新たな段階に入った歴史的な年」と定義し、2018 年 4 月の朝鮮労働党中央委員会第 7 期第 3 回全員会議で「並進路線の偉大な勝利を土台として我が革命を新たに上昇させ、社会主義の前進速度を継続して高めていく上で転換的意義を持つ重要な契機となりました」と評価している。また、経済建設については「人民経済の主体化路線を貫徹するための闘争において意味があり、重要な前進が

成し遂げられました」とし、北倉火力発電連合企業所の電力生産が大幅に伸びたこと、金策製鉄連合企業所と黄海製鉄連合企業所をはじめとする金属工場で主体化の成果を拡大し、化学工業の自立的土台を強化するための事業が力強く推進されたことなどを例として挙げている。また、軍需工業部門においても、人民生活向上のための各種生産を積極的に行ったことが指摘されている。

今年の目標については「国の自立的発展能力を拡大強化し、社会主義建設のさらなる一歩のための確固たる展望を開かなければならない闘争課題があります」としている。具体的には「自体の技術力と資源、人民全体の高い創造精神と革命的熱意に依拠して国家経済発展の戦略的目標を成果的に達成し新たな成長段階へと移行しなければならない」とし、「自立経済の潜在力を余すことなく発揚し、経済発展の新たな要素と動力を活かすための戦略的対策を講じ、国の人的、物的資源を経済発展に実利的に組織動員しなければなりません。国家経済事業において中心をしっかりと持ち、連鎖の輪を掲げつつ、展望的発展を図りつつ、経済活性化を推進していかなければなりません」としている。また、経済管理の革新、経済的テコの生産活性化と拡大再生産への積極的な適用、人材育成や教育の重要性、産学協同の推進などについての指摘がなされていることが重要な変化と言える。

具体的に注力する部門はまず電力であり、次に石炭工業、なかでも火力発電用の石炭生産、金属、科学、鉄道および交通運輸、機械が例示されている。その次に人民生活を向上させる上で重要なものとして今年は農業がトップに来ており、次いで畜産、水産、軽工業、建設、山林復旧が例示されている。

南北関係については、2018年を「70余年の民族分裂史上これまでになかった劇的な変化が起こった激動的な年であった」と評価しつつ、各分野の協力の実例を挙げている。今年のスローガンとしては「歴史的な北南宣言を徹底的に履行し、朝鮮半島の平和と繁栄、統一の全盛期を開いていこう！」であり、南北関係の改善に対する意欲を直接的に述べている。

外交については、完全な非核化と核兵器の生産、実験、使用、拡散を行わないことを宣言し、米国との関係改善に期待を持っていることを表明しているが、このままの状況が続けば、「我々としても仕方なく国の自主権と国家の最高利益を守り、朝鮮半島の平和と安全を実現するための新たな道を模索しなければならなくなるかもしれない」とし、核保有を既成事実化するなどの新たな行動の可能性についても言及していることに注意が必要である。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)